

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大塚 隆一
 (氏名) 佐々木 啓雄
 TEL 03-5574-7802
 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,239	△1.6	△186	—	△213	—	△199	—
23年3月期	4,306	△18.4	56	261.1	7	△68.5	△7	—

(注) 包括利益 24年3月期 △198百万円 (—%) 23年3月期 36百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△49.58	—	△11.4	△4.9	△4.4
23年3月期	△1.76	—	△0.4	0.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,304	1,656	38.4	411.22
23年3月期	4,358	1,858	42.2	458.23

(参考) 自己資本 24年3月期 1,651百万円 23年3月期 1,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	406	△722	△297	1,072
23年3月期	180	△502	△50	1,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	—	1.1
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	—	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		71.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,012	2.4	△171	—	△178	—	△109	—	△27.13
通期	4,667	10.1	23	—	9	—	28	—	6.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,505,390 株	23年3月期	4,505,390 株
② 期末自己株式数	24年3月期	488,300 株	23年3月期	488,234 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,017,112 株	23年3月期	4,017,157 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,787	△3.3	△104	—	△134	—	△97	—
23年3月期	3,917	3.1	142	△22.8	122	△44.7	72	△60.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△24.19	—
23年3月期	18.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	4,413	—	1,797	—	40.6	—	446.34	
23年3月期	4,294	—	1,909	—	44.4	—	474.22	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,792百万円 23年3月期 1,905百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,857	7.6	△126	—	△135	—	△66	—	△16.43
通期	4,299	13.5	72	—	52	—	72	—	17.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年6月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 表示方法の変更	49
(7) 追加情報	49
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	53
(企業結合等関係)	54
(資産除去債務関係)	54
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水被害による生産への影響や原発問題による落ち込みから回復が進んできましたが、欧州債務問題などによる世界経済の減速と円高基調の継続も重なり、厳しい状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、企業等の情報化投資は、一部に回復傾向がうかがえたものの、製造業を中心としたユーザー企業の業績が悪化し、設備投資の抑制により受注の減少や、提供サービス価格の低減要請などがみられ、企業IT投資は依然として慎重な姿勢が継続しました。

このような状況の中、当社グループは、「品質向上」、「人材強化」、「新技術へのチャレンジ」をテーマに経営基盤の強化に取り組み、高収益体質と成長分野への進出に努めました。その一環として、低消費電力の「排熱型データセンター」を戦略的設備基盤として位置付け、ネットワーク事業でのクラウド・データセンターサービスに注力展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、42億39百万円（前年同期比1.6%減）となりました。損益につきましては、仕入原価や労務費の削減、販売促進費等の経費抑制を実施した一方で、エンドユーザとの直接受注によるシステム受託開発で発生した赤字プロジェクトやクラウド・データセンター設備投資に対する減価償却費負担が大きかったことにより、営業損失1億86百万円（前年同期は56百万円の営業利益）、経常損失2億13百万円（前年同期は7百万円の経常利益）、当期純損失1億99百万円（前年同期は7百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」では、セキュリティ製品プロダクツのラインナップに注力して、販売が好調に推移したこと、LED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルの販売獲得が大きく寄与した結果、売上高4億15百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

「ビジネスソリューション事業」では、派遣常駐型のシステム開発は、顧客企業からの値下げ要求が継続する厳しい事業環境の中、首都圏では安定した継続受注を確保できましたが、地方事業所では受注獲得に苦戦しました。また、一括請負型のシステム受託開発は、営業戦略上、エンドユーザとの直接受注を強化して売上高の伸長を図りましたが、一部のシステム受託開発で赤字プロジェクトが発生したため、その早期終息に予定を上回る人員を投入したことで、本来の売上高に寄与できない人員が発生した結果、売上高17億30百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

「システムソリューション事業」では、医療機関向け医事システムである再来受付機の新機種リリースと、特殊車両向けカーナビシステムの通信方式FOMA化への切替え需要により、上半期好調に推移しましたが、主要顧客企業から予定していた受注量を確保できなかった結果、売上高17億83百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

「ネットワーク事業」では、事業継続/管理（BCP/BCM）や災害復旧計画（DRP）の再考をはじめとして、IT投資の見直しを進める企業の要望に応える受注活動に注力する一方で、SaaS(サーブイズ)のブランド展開で差別化を図るため、サービス付加価値向上のさらなる研究・開発推進へ注力した結果、売上高3億9百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

次期の見通し

当社グループの属する情報サービス産業界の市場動向は、引続き企業のIT投資が先行き不透明な状況が続くと予想しております。

このような環境の下、次期の見通しを以下のとおりといたします。

プロダクトマーケティング事業では、主に公共関連向けにLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルの販売獲得をパートナー会社と協力して注力すること、自治体向けコミュニティバス運行支援システムで自社製品の「どこでもバス」の営業力強化、高品位なパッケージ製品郡の販売をするものの、売上構成を占める割合の高い部分は、入札等で受注不透明な部分もあり、売上高3億89百万円（前年同期比25百万円減）を見込んでおります。

ビジネスソリューション事業では、顧客企業から値下げ要求や納期短縮が要求される厳しい事業環境の中、派遣常駐型では、顧客企業から要求される技術に適時適格に 대응していく技術力向上による継続した受注の獲得、一括請負型では、人員増強をしてエンドユーザから直接受注を獲得する提案力の強化と、受注後のプロジェクト品質管理能力の強化、赤字プロジェクトが終息することもあり、売上高21億59百万円（前年同期比4億28百万円増）を見込んでおります。

システムソリューション事業では、主機能で高付加価値があり、他社製品との差別化の図れている病院向けの再来受付機「MIS-SE7EN」の販売ルート拡大による販売攻勢と、特殊車両向け車載端末装置で培った高い技術力で難度の高いシステム開発の受注獲得と簡易型から高性能型まで顧客要求に対応した製品開発を実現していくこと、組み込み系セキュリティ技術にさらなる磨きをかけて、その分野において上位地位への確立を図っていくものの、連結子会社モバイルリンクが当期末で連結除外となり、それに伴う売上高の減少もあり、売上高14億55百万円（前年同期比3億27百万円減）を見込んでおります。

ネットワーク事業では、徐々に揃うクラウドサービスにおいて、その競争は激化することが予想されます。そのため、市場トレンドを伺いながら事業戦略の選択と集中を行い、ストック型のサービス売上高により増収増益に取り組めます。また、ストレージサービスを中心とした高度な開発も継続して付加価値の高いサービス実現を図ることにより、売上高5億63百万円（前年同期比2億53百万円増）を見込んでおります。

以上、各事業とその他事業を合計した連結売上高は、46億67百万円（前年同期比4億28百万円増）を見込んでおります。また、損益面は、営業利益23百万円（前年同期比2億9百万円増）、増収増益とする計画です。

経常利益は、9百万円、当期純利益は、28百万円を計画しております。

なお、次期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因は今後の事業絵運営における状況変化等により、実際の売上高および損益は当該予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は23億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金2億80百万円、仕掛品42百万円の減少によるものであります。固定資産は19億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億5百万円、無形固定資産が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は43億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は12億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1億11百万円、1年内償還予定の社債が2億40百万円減少しましたが、短期借入金が1億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億28百万円、受注損失引当金が54百万円増加したことによるものであります。固定負債は13億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加いたしました。これは主に社債が90百万円、長期借入金が1億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は26億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産合計は16億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少いたしました。これは主に当期純損失1億99百万円及び剰余金の配当20百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形及び無形固定資産の取得による支出、社債の発行や長期借入金による収入により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が2億9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19百万円減少（同1.7%減）し、当連結会計年度末には10億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億6百万円の収入となり、前年同期比2億25百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の減少2億46百万円、減価償却費2億46百万円、受注損失引当金の増加54百万円、税金等調整前当期純損失1億92百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億22百万円の支出となり、前年同期比2億19百万円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得4億47百万円、無形固定資産の取得2億35百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億97百万円の収入となり、前年同期比3億48百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入金の純増加1億50百万円、長期借入れによる収入5億円、社債の発行による収入3億円、長期借入金の返済による支出2億5百万円、社債の償還による支出4億50百万円、少数株主の増資引受による払込額32百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期も厳しい経営環境が続く中ではありますが、利益を確保し、1株あたり5円の配当を実施させていただき予定であります。なお、今後とも株主の皆様への支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするIT技術の革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、適切な人材確保が重要課題のひとつと認識していることから、当社グループは、各部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業環境の変化に伴うリスク

近年IT業界においては、案件価格の低下および大手元請の外注費抑制による単価下落傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のIT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、ISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築や、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するよう努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を含めた新規事業への参入を行っております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社グループの事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。またISO27001認証取得に基づく内部監査の実施等の情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

7. 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、など対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、お取引先において、自然災害等の影響により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社の子会社2社及び当社の関連会社3社で構成されており、プロダクトマーケティング事業、ビジネスソリューション事業、システムソリューション事業、及びネットワーク事業を主たる業務としております。

(1) プロダクトマーケティング

パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤリティ販売、ハードウェア販売、システム導入コンサルティング

(2) ビジネスソリューション

業務アプリケーション系ソフトウェア開発販売、導入コンサルティング

(3) システムソリューション

ハード・ファーム系ソフトウェアの受託開発、制御・通信系ソフトウェア、汎用・ミドル系ソフトウェア

(4) ネットワーク

インターネットデータセンター事業、クラウドサービス事業、委託放送事業、コンテンツ配信事業

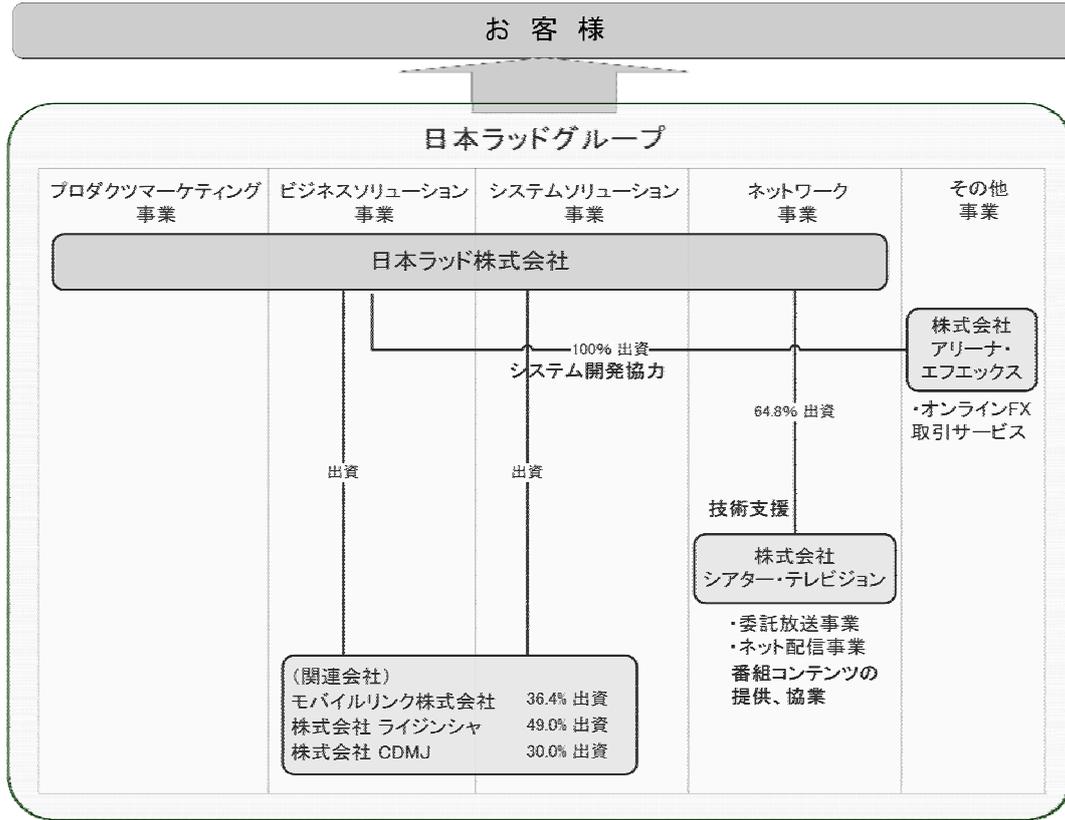
(5) その他

外国為替証拠金取引業

事業の種類	内容
パッケージ・ソフトウェア販売事業	当社がTM1、F-Secure、iOptimizer、デマンド交通システム等、海外のパッケージソフト及び自社開発のパッケージソフトを販売しております。
ビジネスソリューション事業	当社が業務アプリケーションシステムを受託開発販売しております。
システムソリューション事業	当社が開発した病院向けシステム、消防向け車載端末システム及び、関連会社であるモバイルリンク株式会社が開発した車両運行管理システムの販売及び保守をしております。
IDC事業	目黒の免震ビルを顧客のコンピュータ機器類及び顧客のデータ保管するためのインターネットデータセンターとして信頼性の高いサービスと共に提供しております。
SaaS事業及びASP事業	ホスティング、レンタルサーバーをクラウド基盤として顧客へ提供するほか、当社が開発した流通業向け商品検索システム等をインターネットを通じて提供する、アプリケーション・サービス・プロバイダサービスをしております。
委託放送事業	連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンが、舞台、政治、経済等の番組を放送するチャンネルを運営しております。また、株式会社アリーナ・エフエックスによるFX関連番組を放送しております。
外国為替証拠金取引業	連結子会社である株式会社アリーナ・エフエックスが、オンラインFXサービスの提供をしております。
情報セキュリティ及びコールセンターオンデマンドサービス	当社が開発協力し、関連会社株式会社であるCDMJが販売及び管理をしております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。その基本方針に基づき、当社グループは、当社創設以来40年にわたって、エンドユーザーシステムの構築、メーカーの製品開発、システムインテグレーション事業者のシステム構築支援など幾多の分野のシステム開発にかかわり、お客様と共に未来を築くことを目指してまいりました。

今後とも当社グループは「明日につながる技術」をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションを提案し、社会に貢献できるプロジェクトを手がけてまいります。また、近年成長著しいクラウド型サービスビジネスについても、昨年完成した当社保有のデータセンターを武器に力を注いでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な成長性・収益性の指標として営業利益率を重視しており、コアビジネスであるソフトウェア開発事業に加え、今後成長の見込まれるデータセンター事業やパッケージソフトの開発・販売、その他新規事業をバランスよく展開し、営業利益水準を増加させる事を、重要な経営目標のひとつと考えております。また、株主重視の観点から、株主資本利益率（ROE）を重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。当グループは、創業以来これまで築き上げてきた堅実性、信頼性の追求を継続するとともに、大きく変化しているIT業界の中で、常に新しい技術を取り込みながら、新たな事業領域を切り開いていきます。

プロダクト販売事業においては、高品位プロダクトを核とした新たな営業体制による新規顧客の開拓、プロダクト導入における周辺システムへの商機拡大に向けた積極的な営業戦略を展開すると同時に社内リソースの効率化、共有化を推進してまいります。

ビジネスソリューション事業においては、営業力強化による新規顧客の開拓、コンサルティング力強化による顧客ニーズにマッチしたシステムの提案、システム開発体制強化による信頼性の高いシステムの構築、これら一連のフェーズをシームレスに連携することによって、顧客に対してコストパフォーマンスに優れたソリューションの提供を行い、安定した収益の確保を行ってまいります。

システムソリューション事業においては、これまでの実績に基づき、特殊技術の応用展開や新分野への新規参入など、市場拡大を進めるとともに、収益力の向上を課題とし、安定した品質の維持や調達の効率化など、生産管理体制の強化を図ってまいります。

今後大きな需要が見込まれるデータセンター事業につきましては、継続的な設備投資・開発投資を行い、他社の追従を許さない省エネ技術と、圧倒的な価格競争力をもって、サービス提供の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後も、技術革新に伴う社会のニーズを捉え、蓄積してきた技術およびノウハウを応用することによって、顧客にコストパフォーマンスの高いソリューションおよびITサービスを提供してまいります。またM&Aによる経営規模拡大および新規事業への参入も視野に入れながら、グループの中長期的な成長力の確保を経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

① 営業推進体制の強化

当社グループは、情報サービス産業界の変化を踏まえ、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業の拡大を目指しておりますが、今後は企業の業務システムのアウトソーシングの拡大が見込まれるところから、昨秋完成したデータセンターを商材として生かしていくためにも、営業推進体制の強化を目指してまいります。就中、営業活動において、顧客要求を的確につかむことが大事と考えております。

② 優秀な人材の確保

上記営業推進体制の中で、顧客ニーズに適時的確に応えていくためには、適切な人材確保を重要課題のひとつと認識しております。それには、新卒採用および中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整備する事で、優秀な人材の確保に努めてまいります。

③ 競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

④ アライアンス構築によるプロダクトラインナップの拡充

当社グループは、これまでに蓄積してきた技術をもとに顧客ニーズに即したプロダクトの自社開発を行っています。しかしながら、ITソリューションが顧客のビジネスの発展に不可欠なものと位置付けられるに伴い、顧客の多様なニーズに応えることのできるプロダクト群を当社グループだけで開発することは難しく、外部IT企業とのアライアンスを通じてプロダクトラインナップの拡充を図ってまいります。

⑤ 顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらす大きな要素のひとつは技術力であると確信しております。当社グループは、ISO9001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

⑥ 収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、各プロジェクトにおける利益管理、コスト管理を徹底することに努めてまいります。

⑦ 効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けた人材交流の活性化およびグループ間シナジーの創出を進めております。今後も、モバイルリンク㈱、㈱シアター・テレビジョンをはじめとする子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善の推進と事業拡大に邁進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,128	1,072,010
受取手形及び売掛金	1,169,076	※5 888,702
商品及び製品	102,083	88,949
仕掛品	※4 232,992	※4 190,230
原材料及び貯蔵品	29,293	32,564
繰延税金資産	48,459	29,356
その他	69,697	43,145
貸倒引当金	△2,921	△1,805
流動資産合計	2,739,810	2,343,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,789	556,003
減価償却累計額	※2 △119,452	※2 △168,654
建物及び構築物(純額)	251,336	387,349
機械及び装置	7,780	7,780
減価償却累計額	※2 △7,780	※2 △7,780
機械及び装置(純額)	—	—
工具、器具及び備品	268,196	460,350
減価償却累計額	※2 △142,274	※2 △227,373
工具、器具及び備品(純額)	125,922	232,976
土地	311,381	311,381
建設仮勘定	59,713	22,142
有形固定資産合計	748,353	953,850
無形固定資産		
のれん	74,870	39,626
ソフトウェア	134,344	307,943
ソフトウェア仮勘定	184,032	133,208
その他	12,357	12,264
無形固定資産合計	405,605	493,044
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 200,052	224,853
繰延税金資産	107,126	132,880
その他	214,706	218,849
貸倒引当金	△57,472	△62,129
投資その他の資産合計	464,413	514,454
固定資産合計	1,618,372	1,961,349
資産合計	4,358,183	4,304,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,636	257,002
短期借入金	※3 90,000	※3 240,000
1年内返済予定の長期借入金	158,576	287,501
1年内償還予定の社債	420,000	180,000
リース債務	6,093	7,205
未払法人税等	15,409	13,545
賞与引当金	34,343	13,154
受注損失引当金	※4 62	※4 54,494
持分法適用に伴う負債	8,730	—
その他	279,476	219,487
流動負債合計	1,381,329	1,272,390
固定負債		
社債	240,000	330,000
長期借入金	372,556	515,680
リース債務	12,100	19,222
退職給付引当金	294,421	309,009
役員退職慰労引当金	187,634	192,777
資産除去債務	5,386	5,616
負ののれん	4,732	2,331
その他	1,786	802
固定負債合計	1,118,617	1,375,439
負債合計	2,499,946	2,647,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	366,898	172,775
自己株式	△226,398	△226,419
株主資本合計	1,793,755	1,599,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,017	52,298
その他の包括利益累計額合計	47,017	52,298
新株予約権	4,764	4,764
少数株主持分	12,698	—
純資産合計	1,858,236	1,656,674
負債純資産合計	4,358,183	4,304,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,306,461	4,239,335
売上原価	※1, ※2 3,564,377	※1, ※2 3,700,208
売上総利益	742,083	539,127
販売費及び一般管理費	※3, ※4 685,261	※3, ※4 725,639
営業利益又は営業損失(△)	56,821	△186,511
営業外収益		
受取利息	2,075	375
受取配当金	2,482	2,504
持分法による投資利益	—	939
持分変動利益	—	5,673
その他	2,213	954
営業外収益合計	6,771	10,447
営業外費用		
支払利息	24,356	23,906
社債発行費	—	7,800
持分法による投資損失	26,343	—
貸倒引当金繰入額	—	3,741
その他	5,413	2,289
営業外費用合計	56,114	37,737
経常利益又は経常損失(△)	7,479	△213,802
特別利益		
投資有価証券売却益	—	288
関係会社株式売却益	—	20,803
債務保証損失引当金戻入額	20,953	8,730
役員退職慰労引当金戻入額	37,288	2,466
資産除去債務戻入益	3,536	—
その他	6,581	—
特別利益合計	68,360	32,290
特別損失		
固定資産除却損	※5 12,296	※5 748
投資有価証券評価損	1,071	3,581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,929	—
事務所移転費用	33,930	1,505
減損損失	※6 3,019	※6 4,802
その他	2,317	153
特別損失合計	58,563	10,790
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,275	△192,303
法人税、住民税及び事業税	9,333	17,447
法人税等調整額	24,598	△6,462
法人税等合計	33,931	10,984
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△16,655	△203,288
少数株主損失(△)	△9,601	△4,109
当期純損失(△)	△7,054	△199,178

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△16,655	△203,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,822	5,280
その他の包括利益合計	52,822	5,280
包括利益	36,166	※1 △198,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,768	△193,897
少数株主に係る包括利益	△9,601	△4,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	772,830	772,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
当期首残高	880,425	880,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880,425	880,425
利益剰余金		
当期首残高	394,038	366,898
当期変動額		
剰余金の配当	△20,085	△20,085
当期純損失(△)	△7,054	△199,178
持分法の適用範囲の変動	—	25,141
当期変動額合計	△27,140	△194,122
当期末残高	366,898	172,775
自己株式		
当期首残高	△226,394	△226,398
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△21
当期変動額合計	△4	△21
当期末残高	△226,398	△226,419
株主資本合計		
当期首残高	1,820,899	1,793,755
当期変動額		
剰余金の配当	△20,085	△20,085
当期純損失(△)	△7,054	△199,178
持分法の適用範囲の変動	—	25,141
自己株式の取得	△4	△21
当期変動額合計	△27,144	△194,143
当期末残高	1,793,755	1,599,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,804	47,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,822	5,280
当期変動額合計	52,822	5,280
当期末残高	47,017	52,298
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,804	47,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,822	5,280
当期変動額合計	52,822	5,280
当期末残高	47,017	52,298
新株予約権		
当期首残高	4,165	4,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	—
当期変動額合計	598	—
当期末残高	4,764	4,764
少数株主持分		
当期首残高	5,488	12,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,210	△12,698
当期変動額合計	7,210	△12,698
当期末残高	12,698	—
純資産合計		
当期首残高	1,824,748	1,858,236
当期変動額		
剰余金の配当	△20,085	△20,085
当期純損失（△）	△7,054	△199,178
持分法の適用範囲の変動	—	25,141
自己株式の取得	△4	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,631	△7,417
当期変動額合計	33,487	△201,561
当期末残高	1,858,236	1,656,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,275	△192,303
減損損失	3,019	4,802
減価償却費	122,146	246,197
のれん償却額	19,108	17,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,455	19,988
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,131	5,143
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,815	△19,036
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△20,953	△8,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△541	3,741
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,710	54,431
受取利息及び受取配当金	△4,557	△2,879
支払利息	24,356	23,906
為替差損益(△は益)	3,384	1,428
持分法による投資損益(△は益)	26,343	△939
持分変動損益(△は益)	—	△5,673
関係会社株式売却損益(△は益)	△600	△20,803
投資有価証券評価損益(△は益)	1,071	3,581
固定資産除却損	12,296	748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,929	—
事務所移転費用	33,930	1,505
売上債権の増減額(△は増加)	188,931	246,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,769	52,515
仕入債務の増減額(△は減少)	11,207	△68,014
その他	△72,459	74,598
小計	206,916	437,866
利息及び配当金の受取額	4,585	2,880
利息の支払額	△24,233	△24,402
法人税等の支払額	△6,620	△9,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,647	406,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△199,659	△447,365
無形固定資産の取得による支出	△262,120	△235,150
関係会社株式の売却による収入	8,000	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,064	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △37,845
その他	24,375	△2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,469	△722,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,000	150,000
長期借入れによる収入	180,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△91,536	△205,451
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△120,000	△450,000
少数株主の増資引受による払込額	—	32,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,599	△8,670
自己株式の取得による支出	△4	△21
配当金の支払額	△19,921	△19,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,060	297,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,384	△1,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,266	△19,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,466,395	1,091,128
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,091,128	※1 1,072,010

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社シアター・テレビジョン

株式会社アリーナ・エフェックス

モバイルリンク株式会社は、株式の一部を譲渡したため、平成24年3月31日を基準日として連結子会社から持分法適用会社になりました。ただし、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

株式会社CDMJ

モバイルリンク株式会社

株式会社ライジンシャ

株式会社トランネットは、保有株式を譲渡したことにより、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

モバイルリンク株式会社は、平成24年3月31日を基準日として持分法適用会社になりました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シアター・テレビジョンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、制作品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ハ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～42年
工具、器具及び備品	3年～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ロ 無形固定資産

(イ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	114千円	－千円

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減損損失累計額	5,476千円	4,680千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額の総額	200,000千円	100,000千円
借入実行残高	30,000千円	100,000千円
差引額	170,000千円	－千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	5,125千円	54,494千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	15,246千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
62千円	54,494千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
9,775千円	133千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
510千円	2,461千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	88,630千円	76,080千円
給与手当	237,685	276,144
賞与	19,205	28,153
法定福利費	53,216	56,998
地代家賃	51,684	47,095
旅費交通費	21,679	25,463
賞与引当金繰入額	4,397	3,339
退職給付費用	5,199	5,863
役員退職慰労引当金繰入額	7,157	7,610

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	11,801千円	234千円
工具、器具及び備品	407	149
ソフトウェア	87	364
計	12,296	748

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等
大阪府大阪市及び愛知県名古屋市	事業用資産	建物及び構築物等

※場所ごとの減損損失の内訳

東京都港区	2,512千円
大阪府大阪市及び愛知県名古屋市	506千円

プロダクツマーケティング事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（864千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア864千円であります。

ビジネスソリューション事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,525千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物313千円、工具、器具及び備品141千円、ソフトウェア52千円、ソフトウェア仮勘定1,018千円であります。

ネットワーク事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（628千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品235千円、ソフトウェア393千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等

※場所ごとの減損損失の内訳

東京都港区	4,802千円
-------	---------

ビジネスソリューション事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,802千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア2,300千円、ソフトウェア仮勘定2,501千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	85千円
組替調整額	3,532千円
税効果調整前合計	3,617千円
税効果額	1,663千円
その他有価証券評価差額金	5,280千円
その他の包括利益合計	5,280千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	—	—	4,505,390
合計	4,505,390	—	—	4,505,390
自己株式				
普通株式(注)	488,205	29	—	488,234
合計	488,205	29	—	488,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,764

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,085	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,505,390	—	—	4,505,390
合計	4,505,390	—	—	4,505,390
自己株式				
普通株式（注）	488,234	66	—	488,300
	488,234	66	—	488,300

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,764

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,085	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,091,128千円	1,072,010千円
現金及び現金同等物	1,091,128	1,072,010

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりモバイルリンク株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにモバイルリンク株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	113,067千円
固定資産	4,927
流動負債	△57,701
固定負債	△21,901
売却後の関係会社株式勘定	△19,196
株式売却益	20,803
モバイルリンク株式会社株式の売却価額	40,000
モバイルリンク株式会社の現金及び現金同等物	△77,845
差引：売却による支出	37,845

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ① リース資産の内容
 有形固定資産

主としてソフトウェア開発事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

- ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,853	894	1,958	—
合計	2,853	894	1,958	—

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,853	894	1,958	—
合計	2,853	894	1,958	—

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	489	489
1年超	1,509	1,020
合計	1,999	1,509
リース資産減損勘定残高	1,573	1,187

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	489	489
リース資産減損勘定取崩	385	385
減価償却費相当額	—	—
支払利息相当額	104	104
減損損失	—	—

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,221	1,855
1年超	5,220	3,260
合計	7,441	5,116

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に新規事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどは償還日が決算日後最長で5年であります。

未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握及び対応を行う体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

買掛金、借入金、社債、リース債務、未払法人税等については、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当期連結決算日現在における営業債権のうち、22%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,091,128	1,091,128	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,169,076	1,169,076	—
貸倒引当金（*）	△232	△232	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	169,937	169,937	—
資産計	2,429,910	2,429,910	—
(1) 買掛金	368,636	368,636	—
(2) 短期借入金	90,000	90,000	—
(3) 社債	660,000	653,208	△6,791
(4) 未払法人税等	15,409	15,409	—
(5) 長期借入金	531,132	527,730	△3,401
(6) リース債務	18,194	18,110	△83
負債計	1,683,372	1,673,095	△10,276

(*) 受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,072,010	1,072,010	—
(2) 受取手形及び売掛金	888,702	888,702	—
貸倒引当金（*）	△1,772	△1,772	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	169,983	169,983	—
資産計	2,128,923	2,128,923	—
(1) 買掛金	257,002	257,002	—
(2) 短期借入金	240,000	240,000	—
(3) 社債	510,000	505,325	△4,674
(4) 未払法人税等	13,545	13,545	—
(5) 長期借入金	803,181	767,481	△35,699
(6) リース債務	26,427	26,426	△1
負債計	1,850,156	1,809,780	△40,376

（*） 受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
非上場株式	30,114	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,091,128
受取手形及び売掛金	1,169,076
合計	2,260,205

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,072,010
受取手形及び売掛金	888,702
合計	1,960,713

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	420,000	120,000	120,000	—	—	—
長期借入金	158,576	171,251	109,621	81,184	4,500	6,000
リース債務	6,093	3,849	3,974	3,885	390	—
合計	584,669	295,100	233,595	85,069	4,890	6,000

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	180,000	180,000	60,000	60,000	30,000	—
長期借入金	287,501	184,496	175,184	100,000	50,000	6,000
リース債務	7,205	7,432	7,448	4,061	279	—
合計	474,706	371,928	242,632	164,061	80,279	6,000

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	165,645	86,734	78,910
	小計	165,645	86,734	78,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,292	6,614	△2,321
	小計	4,292	6,614	△2,321
合計		169,937	93,348	76,589

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。当連結会計年度において、1,071千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はございません。

II. 当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

	区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	167,675	87,122	80,552
	小計	167,675	87,122	80,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,308	2,653	△345
	小計	2,308	2,653	△345
合計		169,983	89,776	80,206

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。当連結会計年度において、3,581千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	379	288	—
合計	379	288	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△360,390	△372,600
(2) 特定退職金共済制度による給付額 (千円)	65,968	63,591
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△294,421	△309,009
(4) 退職給付引当金 (千円)	△294,421	△309,009

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	47,313	49,301
(1) 勤務費用 (千円)	39,878	38,528
(2) 利息費用 (千円)	6,063	6,164
(3) 期待運用収益 (千円)	△685	△631
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,057	5,239
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.8	1.8
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理

(注) 1. 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	598	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 2名 当社従業員 70名
ストック・オプションの数	普通株式 200,000株
付与日	平成20年8月21日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年9月1日から平成25年8月31日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	116,200
権利確定	—
権利行使	—
失効	10,800
未行使残	105,400

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	230
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ることを目的とした駐車場等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、主にインターネットデータセンターを活用したSaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プロダク ツマーケ ティング	ビジネス ソリュー ション	システム ソリュー ション	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	310,167	1,769,116	1,884,174	343,001	4,306,461	—	4,306,461	—	4,306,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	310,167	1,769,116	1,884,174	343,001	4,306,461	—	4,306,461	—	4,306,461
セグメント利益又は損失（△）	57,658	333,066	271,955	△209,350	453,330	△16,115	437,215	△380,393	56,821
その他の項目									
減価償却費	1,485	14,721	48,672	45,977	110,856	160	111,017	11,221	122,238
のれん償却額	—	6,167	10,284	△154	16,296	2,812	19,108	—	19,108

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△380,393千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	プロダク ツマーケ ティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	415,348	1,730,967	1,783,216	309,803	4,239,335	—	4,239,335	—	4,239,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,026	8,026	—	8,026	△8,026	—
計	415,348	1,730,967	1,783,216	317,829	4,247,362	—	4,247,362	△8,026	4,239,335
セグメント利益又は損失（△）	78,841	178,554	193,336	△250,057	200,675	△25,023	3	△362,163	△186,511
その他の項目									
減価償却費	7,682	28,644	53,141	145,090	234,559	—	234,559	11,488	246,048
のれん償却額	—	4,391	12,059	△124	16,326	1,068	17,395	—	17,395

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△362,163千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	1,153,005	プロダクツマーケティング、ビジネスソリューション、システムソリューション

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	831,411	プロダクツマーケティング、ビジネスソリューション、システムソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダク ツマーケ ティング	ビジネスソ リユーショ ン	システムソ リユーショ ン	ネットワー ク	計			
当期償却額	—	6,167	10,284	1,422	17,874	2,812	—	20,686
当期末残高	—	23,598	20,271	5,690	49,561	25,309	—	74,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダク ツマーケ ティング	ビジネスソ リユーショ ン	システムソ リユーショ ン	ネットワー ク	計			
当期償却額	—	—	—	1,577	1,577	—	—	1,577
当期末残高	—	—	—	4,732	4,732	—	—	4,732

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダク ツマーケ ティング	ビジネスソ リユーショ ン	システムソ リユーショ ン	ネットワー ク	計			
当期償却額	—	4,391	12,059	1,144	17,595	1,068	—	18,663
当期末残高	—	19,207	8,211	3,153	30,572	9,054	—	39,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダク ツマーケ ティング	ビジネスソ リユーショ ン	システムソ リユーショ ン	ネットワー ク	計			
当期償却額	—	—	—	1,268	1,268	—	—	1,268
当期末残高	—	—	—	2,331	2,331	—	—	2,331

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱CDMJ	東京都新宿区	100,000	IP電話サービス及び情報セキュリティ事業	直接 30.0	販売、開発支援 役員の兼任	リース 債務引当金取崩(注2)	12,223	長期未収入金	7,449
									債務保証損失引当金	8,730

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

2. リース債務立替は、リース会社とのリース契約に対してのものであり、8,730千円の債務保証損失引当金を計上しています。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	458円23銭	411円22銭
1株当たり当期純損失金額	1円76銭	49円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	7,054	199,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	7,054	199,178
期中平均株式数(株)	4,017,157	4,017,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 116,200株	新株予約権 1種類 105,400株

3. 新株予約権の概要は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却について

当社は、保有資産の効率運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成24年4月に売却いたしました。これにより発生した投資有価証券売却益は74,100千円であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,386	988,775
受取手形	※1 46,631	※1, ※5 25,726
売掛金	※1 1,095,263	※1 867,336
仕掛品	※4 231,663	※4 190,230
原材料	29,293	32,564
1年内回収予定の長期貸付金	—	3,500
前払費用	24,391	31,348
繰延税金資産	48,582	29,369
その他	174,279	16,176
貸倒引当金	△3,055	△5,107
流動資産合計	2,591,436	2,179,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	370,421	555,184
減価償却累計額	※2 △119,103	※2 △168,216
建物(純額)	251,317	386,968
構築物	367	367
減価償却累計額	△349	△352
構築物(純額)	18	14
工具、器具及び備品	256,854	457,969
減価償却累計額	※2 △131,309	※2 △225,065
工具、器具及び備品(純額)	125,545	232,904
土地	311,381	311,381
建設仮勘定	59,713	22,142
有形固定資産合計	747,976	953,412
無形固定資産		
のれん	43,870	27,418
借地権	8,690	8,690
ソフトウエア	133,146	307,943
ソフトウエア仮勘定	184,032	121,523
電話加入権	3,365	3,365
無形固定資産合計	373,104	468,941
投資その他の資産		
投資有価証券	199,937	199,983
関係会社株式	61,444	197,459
関係会社長期貸付金	68,660	139,140
破産更生債権等	27,425	27,665
長期前払費用	3,461	5,695
長期預金	50,000	50,000
敷金	83,180	83,017
会員権	30,500	30,500
繰延税金資産	107,188	132,983
その他	7,449	7,449
貸倒引当金	△57,392	△62,168
投資その他の資産合計	581,854	811,725
固定資産合計	1,702,935	2,234,079
資産合計	4,294,372	4,413,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 310,954	241,005
短期借入金	※3 90,000	※3 240,000
1年内返済予定の長期借入金	152,576	287,501
1年内償還予定の社債	420,000	180,000
リース債務	6,093	7,205
未払金	160,976	45,635
未払費用	34,851	61,054
未払法人税等	14,759	13,075
未払消費税等	10,288	25,521
前受金	37,023	55,748
預り金	25,114	25,105
賞与引当金	33,389	13,154
受注損失引当金	※4 62	※4 54,494
債務保証損失引当金	8,730	—
その他	299	428
流動負債合計	1,305,120	1,249,930
固定負債		
社債	240,000	330,000
長期借入金	344,056	509,680
リース債務	12,100	19,222
退職給付引当金	289,703	309,009
役員退職慰労引当金	187,634	192,777
資産除去債務	5,386	5,616
長期末払金	598	—
固定負債合計	1,079,478	1,366,305
負債合計	2,384,598	2,616,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金	880,425	880,425
資本剰余金合計	880,425	880,425
利益剰余金		
利益準備金	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金	193,200	193,200
繰越利益剰余金	209,161	91,892
利益剰余金合計	431,133	313,865
自己株式	△226,398	△226,419
株主資本合計	1,857,991	1,740,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,017	52,298
評価・換算差額等合計	47,017	52,298
新株予約権	4,764	4,764
純資産合計	1,909,773	1,797,763
負債純資産合計	4,294,372	4,413,999

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,917,738	3,787,665
売上原価	*1 3,169,456	*1 3,251,937
売上総利益	748,281	535,728
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,660	74,400
給料及び手当	206,492	232,480
賞与	17,187	24,486
法定福利費	47,817	50,804
賞与引当金繰入額	4,040	2,486
退職給付費用	4,574	5,481
役員退職慰労引当金繰入額	7,157	7,610
支払手数料	49,969	55,881
租税公課	13,706	13,274
地代家賃	45,515	39,831
減価償却費	12,102	12,405
貸倒引当金繰入額	3,022	2,763
のれん償却額	16,451	16,451
研究開発費	*3 510	*3 2,461
その他	91,608	99,632
販売費及び一般管理費合計	605,816	640,450
営業利益又は営業損失(△)	142,465	△104,722
営業外収益		
受取利息	*2 3,397	*2 3,757
受取配当金	2,482	2,504
その他	1,853	623
営業外収益合計	7,733	6,885
営業外費用		
支払利息	11,275	12,902
社債利息	12,597	10,467
社債発行費	—	7,800
為替差損	3,502	1,840
貸倒引当金繰入額	414	4,065
営業外費用合計	27,789	37,075
経常利益又は経常損失(△)	122,408	△134,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	288
関係会社株式売却益	600	40,785
債務保証損失引当金戻入額	12,223	8,730
役員退職慰労引当金戻入額	37,288	2,466
資産除去債務戻入益	3,536	—
特別利益合計	53,648	52,272
特別損失		
固定資産除却損	※4 11,346	※4 748
関係会社株式評価損	20,351	—
投資有価証券評価損	1,071	3,581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,338	—
事務所移転費用	29,915	1,505
減損損失	※5 2,390	※5 4,802
特別損失合計	70,414	10,637
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	105,643	△93,276
法人税、住民税及び事業税	8,680	8,824
法人税等調整額	24,454	△4,918
法人税等合計	33,135	3,905
当期純利益又は当期純損失(△)	72,507	△97,182

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,002,934	28.5	830,255	24.5
II 労務費	※2	1,790,557	50.9	1,714,734	50.5
III 外注加工費		417,106	11.8	414,300	12.2
IV 経費	※3	310,999	8.8	433,866	12.8
当期総製造費用		3,521,598	100.0	3,393,156	100.0
期首仕掛品たな卸高		124,527		231,663	
計		3,646,125		3,624,819	
期末仕掛品たな卸高		231,663		190,230	
他勘定振替	※4	296,666		315,220	
当期製品製造原価		3,117,796		3,119,368	
V 原材料評価損		131		133	
VI 受注損失引当金繰入額		62		54,494	
VII 受注損失引当金戻入益		3,773		62	
VIII 減価償却費		55,238		78,004	
当期売上原価		3,169,456		3,251,937	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によ っております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によ っております。
※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
給料及び手当 1,324,269	給料及び手当 1,226,661
賞与 109,718	賞与 158,542
法定福利費 214,431	法定福利費 208,476
賞与引当金繰入額 29,348	賞与引当金繰入額 10,667
退職給付費用 37,226	退職給付費用 37,795
※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
地代家賃 52,331	地代家賃 59,254
旅費交通費 76,095	旅費交通費 68,209
消耗品費 17,351	消耗品費 16,036
減価償却費 53,679	減価償却費 154,498
※4. 他勘定振替の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	※4. 他勘定振替の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
ソフトウェア仮勘定 246,036	ソフトウェア仮勘定 207,633
建設仮勘定 49,987	建設仮勘定 104,631
研究開発費 510	研究開発費 2,461
原材料評価損 131	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	772,830	772,830
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	880,425	880,425
当期末残高	880,425	880,425
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	880,425	880,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880,425	880,425
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,772	28,772
当期末残高	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	193,200	193,200
当期末残高	193,200	193,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	156,739	209,161
当期変動額		
剰余金の配当	△20,085	△20,085
当期純利益又は当期純損失(△)	72,507	△97,182
当期変動額合計	52,421	△117,268
当期末残高	209,161	91,892
利益剰余金合計		
当期首残高	378,711	431,133
当期変動額		
剰余金の配当	△20,085	△20,085
当期純利益又は当期純損失(△)	72,507	△97,182
当期変動額合計	52,421	△117,268
当期末残高	431,133	313,865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△226,394	△226,398
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△21
当期変動額合計	△4	△21
当期末残高	△226,398	△226,419
株主資本合計		
当期首残高	1,805,573	1,857,991
当期変動額		
剰余金の配当	△20,085	△20,085
当期純利益又は当期純損失(△)	72,507	△97,182
自己株式の取得	△4	△21
当期変動額合計	52,417	△117,290
当期末残高	1,857,991	1,740,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,804	47,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,822	5,280
当期変動額合計	52,822	5,280
当期末残高	47,017	52,298
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,804	47,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,822	5,280
当期変動額合計	52,822	5,280
当期末残高	47,017	52,298
新株予約権		
当期首残高	4,165	4,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	—
当期変動額合計	598	—
当期末残高	4,764	4,764

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,803,934	1,909,773
当期変動額		
剰余金の配当	△20,085	△20,085
当期純利益又は当期純損失(△)	72,507	△97,182
自己株式の取得	△4	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,421	5,280
当期変動額合計	105,839	△112,009
当期末残高	1,909,773	1,797,763

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～42年

工具、器具及び備品 3～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- イ. その他の工事
工事完成基準（検収基準）

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」に別掲表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた140,189千円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

受取手形及び売掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。

買掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減損損失累計額	4,574千円	3,779千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額の総額	200,000千円	100,000千円
借入実行残高	30,000千円	100,000千円
差引額	170,000千円	－千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	5,125千円	54,494千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	15,246千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	62千円	54,494千円

※2. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	1,351千円	3,413千円

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	510千円	2,461千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	10,840千円	－千円
建物附属設備	－千円	234千円
構築物	86千円	－千円
工具、器具及び備品	332千円	149千円
ソフトウェア	87千円	364千円
計	11,346千円	748千円

※5 減損損失

当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等
大阪府大阪市及び愛知県名古屋市	事業用資産	建物及び構築物等

※場所ごとの減損損失の内訳

東京都港区	1,883千円
大阪府大阪市及び愛知県名古屋市	506千円

プロダクツマーケティング事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（864千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア864千円であります。

ビジネスソリューション事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,525千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物313千円、工具、器具及び備品141千円、ソフトウェア52千円、ソフトウェア仮勘定1,018千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等

※場所ごとの減損損失の内訳

東京都港区	4,802千円
-------	---------

ビジネスソリューション事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,802千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア2,300千円、ソフトウェア仮勘定2,501千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	488,205	29	—	488,234
合計	488,205	29	—	488,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	488,234	66	—	488,300
合計	488,234	66	—	488,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)における重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	61,330
(2) 関連会社株式	114
計	61,444

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	197,459
(2) 関連会社株式	—
計	197,459

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	474円22銭	446円34銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	18円05銭	△24円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益額又は当期純損失金額(△) (千円)	72,507	△97,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	72,507	△97,182
期中平均株式数(株)	4,017,157	4,017,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 116,200	新株予約権 1種類 105,400

3. 新株予約権の概要は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却について

当社は、保有資産の効率運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成24年4月に売却いたしました。これにより発生した投資有価証券売却益は74,100千円であります。